

認定基準等チェック表（第1表 絶対値基準用）

法人名	特定非営利活動法人日本民家再生協会	実績判定期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日
-----	-------------------	--------	----------------------

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の合計数が年平均100人以上であること	チェック欄
	✓

【留意事項】

- 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。
- 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。
- 役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。

実績判定期間内の各事業年度		㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	
	自	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	至	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	
年3,000円以上の寄附者の数が100人以上である		はい	はい	はい	はい	いいえ	

【寄附者名簿チェック欄】

- 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。
- 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。
- 役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。

上記の欄で「いいえ」に○がついた場合は、下記の欄で判定してください。

○ 実績判定期間内において、寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。

年3,000円以上の寄附者の数	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕		合計	
	127人	160人	108人	139人	93人		人	A
実績判定期間の月数 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。							B	60月

$$\frac{\text{実績判定期間の年3,000円以上の寄附者数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A}{B} \times 12 \geq 100 \text{人}$$

125人

↑
小数点以下は切り捨てます。

（注意事項）

- ・ 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年（初回のみ2年、更新は5年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。
例えば、3月決算法人が24年6月に申請書を提出する場合、過去2年以内に事業年度の変更を行っていないければ、実績判定期間は初めて認定を受ける法人の場合は22年4月1日から24年3月31日（更新時は5事業年度）となります。
- ・ チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認したら「チェック欄」にチェックを記載してください（第2表以下についても同様です。）。
- ・ なお、認定審査の過程において、年3,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の数の算出根拠を示す書類を法人の主たる事務所に確実に保管するようお願いします。

認定基準等チェック表（第2表）

法人名	特定非営利活動法人 日本民家再生協会	チェック欄
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること		✓
<p>イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）</p> <p>ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。）</p> <p>（注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。</p> <p>ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動</p> <p>ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動</p>		
実績判定期間		
すべての事業活動に係る金額等	① (指標) 102,135,542 円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等	② 279,699 円
イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	① a 141,939 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	① b 0 円
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	① c 137,760 円
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	① d 0 円
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	① e 0 円
合 計 (a+b+c+d+e)		① f 279,699 円 ⇨②へ
基準となる割合 (②÷①)	③ 0.27%

（注意事項）

③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

会員等に対する資産の譲渡等の活動(イ)・便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動(ロ)の内訳

内容		2013年 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	合計(円)
イ	書籍 仕入れ価格	32,551	45,394	31,794	20,030	12,170	141,939
ロ	工事現場看板シート 仕入れ価格	68,880	11,480	11,480	0	45,920	137,760
合計							279,699

※ U50の活動は、2013年度以降会員以外も対象としており(ロ)に当てはまらないことを確認しています。

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 日本民家再生協会	チェック欄
-----	--------------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 従業員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
- (1) 役員及びその親族等
 - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- ロ 各社員の表決権が平等であること
- ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
- ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

✓

イ

区分	項目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 (④÷①)
		③	②	③	④	⑤
①	H25年4月1日～ H26年3月31日	39人	0人	0%	2人	5.1%
②	H26年4月1日～ H27年3月31日	36人	0人	0%	2人	5.5%
③	H27年4月1日～ H28年3月31日	37人	0人	0%	2人	5.4%
④	H28年4月1日～ H29年3月31日	33人	0人	0%	0人	0%
⑤	H29年4月1日～ H30年3月31日	35人	0人	0%	0人	0%
⑥	年月・日～年月日	人	人	%	人	%
申請時		36人	0人	0%	0人	0%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。

(注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ							
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ

㉗ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ							
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉑～㉔」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉔」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉔」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉔」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉔」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ ニにおいて、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 日本民家再生協会	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員数		39人	36人	37人	33人	35人	36人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		2人	2人	2人	0人	0人	0人

役員 の 内 訳										
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況						
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時	就任・退任年月日
荻野 邦彦		理事		○	○		○	○	○	就任 H24. 5. 26
		理事								退任 H26. 5. 24 就任 H28. 5. 28
北村 裕寿		理事		○	○	○	○			就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
久保 隆一		理事		○	○		○	○	○	就任 H22. 5. 22
		理事								退任 H26. 5. 24 就任 H28. 5. 28
仙石 正行		理事		○	○	○	○			就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
山田 夕湖		理事		○	○	○	○		○	就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
		理事								就任 H30. 5. 26
瀬口世津子		理事		○	○	○	○		○	就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
		理事								就任 H30. 5. 26
木村 慶		理事		○	○					就任 H22. 5. 22 退任 H26. 5. 24
清水 祐子		理事		○	○				○	就任 H24. 5. 26 退任 H26. 5. 24
		監事								

松前 俊頭	理事								○	就任 H22. 5. 22 退任 H26. 5. 24
	理事								○	就任 H30. 5. 26
山田 哲矢	理事									就任 H22. 5. 22 退任 H26. 5. 24
横川 超	理事									就任 H22. 5. 22 退任 H26. 5. 24
柏木 裕之	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H26. 5. 24
小林 泰三	理事									就任 H22. 5. 22 退任 H26. 5. 24
	理事						○	○	○	就任 H26. 5. 24 退任 H28. 5. 28
柴山 直子	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
	理事								○	就任 H30. 5. 26
保川 謙一	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
	理事								○	就任 H30. 5. 26
一柳 宿	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
松本 勲	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
吉井 幸男	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
	理事								○	就任 H30. 5. 26
黒木 香苗	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
長谷川 一仁	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
木下 智美	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
(北島 智美)	理事								○	就任 H30. 5. 26
佐藤 宏和	理事									就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
	理事								○	就任 H30. 5. 26

橋本 大治	理事		○	○						就任 H24. 5. 26 退任 H26. 5. 24
岡田 登	理事		○	○						就任 H22. 5. 22 退任 H26. 5. 24
篠崎 良司	理事		○	○						就任 H24. 5. 26 退任 26. 5. 24
金澤 重雄	理事		○	○						就任 H24. 5. 26 退任 26. 5. 24
佐々木 和也	理事		○	○						就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
小畑 正人	理事		○	○						就任 H24. 5. 26 退任 26. 5. 24
長谷川一良	理事		○	○					○	就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
細野 良三	理事		○	○						就任 H30. 5. 26 就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
松田 博司	理事		○	○						就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
貢 繁幸	理事		○	○						就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
西尾 晴夫	理事		○	○						就任 H24. 5. 26 退任 26. 5. 24
真田 昭一	理事		○	○						就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
菅 徹夫	理事		○	○					○	就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
照井 善明	理事		○	○						就任 H30. 5. 26 就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
袋原 信樹	理事		○	○						就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
菊水 大造	監事		○	○						就任 H22. 5. 22 退任 26. 5. 24
佐藤 英夫	監事		○	○	○	○				就任 H24. 5. 26 退任 H28. 5. 28
岩瀬 忠司	監事			○	○	○	○			就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26

公文 大輔	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
安井 啓子	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
石井 圭子	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
矢野 和代	理事		○	○	○			就任 H26. 5. 24 退任 H28. 5. 28
田中 芳郎	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
小野 綾子	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
佐藤 仁	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
三須 克文	理事			○	○	○		就任 H27. 5. 23 退任 H30. 5. 26
大澤 憲吾	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
長谷川順一	理事		○	○	○			就任 H26. 5. 24 退任 H28. 5. 28
佐々木文彦	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
櫻庭 文男	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
上田 良隆	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
大竹 清彦	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
東條 和大	理事		○	○	○			就任 H26. 5. 24 退任 H28. 5. 28
大熊 芳彦	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
棚橋みさ子	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
越島 裕昭	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26

申田 政規	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
信井 接子	理事				○	○		就任 H28. 5. 28 退任 H30. 5. 26
荒木 勇	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
島村 義典	理事		○	○	○			就任 H26. 5. 24 退任 H28. 5. 28
中島 浩司	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
山口 裕二	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
池邊 かや	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
宮本 啓	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
古川 亮	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
池尾 拓	理事		○	○	○	○		就任 H26. 5. 24 退任 H30. 5. 26
高橋 信博	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
草處 晋一	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
齋藤 洋一	理事				○	○		就任 H28. 5. 28 退任 H30. 5. 26
三浦 聡	理事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
小原 公輝	監事				○	○	○	就任 H28. 5. 28
折茂 民男	理事					○		就任 H29. 5. 20 退任 H30. 5. 26
柏崎 文昭	理事					○	○	就任 H29. 5. 20

佐野 徹		理 事							○	就任 H30. 5. 26
渡邊 仁		理 事							○	就任 H30. 5. 26
武部 豊樹		理 事							○	就任 H30. 5. 26
横須賀 靖		理 事							○	就任 H30. 5. 26
新井 和勝		理 事							○	就任 H30. 5. 26
小笹 勇		理 事							○	就任 H30. 5. 26
野崎 林太郎		理 事							○	就任 H30. 5. 26
鈴木 俊秀		理 事							○	就任 H30. 5. 26
杉山 真		理 事							○	就任 H30. 5. 26
熊野 佳彦		理 事							○	就任 H30. 5. 26
谷口 弘和		理 事							○	就任 H30. 5. 26
山口 浩伸		理 事							○	就任 H30. 5. 26

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 日本民家再生協会		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
入金・出金・振替伝票	手書き ルーズリーフ	随時	10年
現金出納帳	エクセル ルーズリーフ	随時	10年
総勘定元帳 (PC 入力)	会計ソフト(会計王)使用 ルーズリーフ	随時	10年
給与台帳	エクセル ルーズリーフ	毎月	10年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利法人 日本民家再生協会	チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること		✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと		
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと		
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること		
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		

イ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時に於ける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉) (ハ及びニ)」の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

(第4表 次葉)

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	102,135,542 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	102,135,542 円
特定非営利活動の割合 (②÷①)	③	100%

注・「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。
 ・損益計算書により算出した場合については、記載要領の注意事項をご確認ください。

使用した指標	単位

・算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	4,639,362 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	4,639,362 円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	100 %

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表(第4表 次葉)(ハ及びニ)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・「ハ及びニ」の③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	特定非営利活動法人 日本民家再生協会		
<p>役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。</p> <p>(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <p>① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</p> <p>② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</p> <p>③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</p>			
1 役員に対する報酬又は給与の支給			
氏名	職名	支給期間等	支給金額
無し			円
			円
			円
			円
			円
			円
2 役員の親族等 ^(注2) である職員に対する給与の支給			
受給者の氏名等	役員との関係	支給期間等	支給金額
無し			円
			円
			円
			円
			円
			円
(注2)「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます(「特殊の関係」は(注1)参照)。			
3 給与を得た職員の総数及び総額			
集計期間	平成25年 4月 1日 ~ 平成30年 9月 6日		
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額		
3人	30,366,235円		

(注意事項)

- 「役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

給与を得た職員の総数及び総額 算定表

年度	人数	基本給	支給給与額(円)
	給与(通勤手当含む)	職務手当	(通勤手当含まず)
2013年度	3	5,744,000	6,044,000
(平成25年度)	7,234,480	300,000	
2014年度	2	4,470,000	5,086,000
(平成26年度)	5,543,360	616,000	
2015年度	2	5,093,750	5,748,770
(平成27年度)	5,812,980	655,020	
2016年度	2	4,926,000	5,581,020
(平成28年度)	5,848,980	655,020	
2017年度	2	4,926,000	5,581,020
(平成29年度)	5,848,980	655,020	
2018年度	2	2,052,500	2,325,425
(平成30年度)	2,437,075	272,925	
合計人数	3	27,212,250	30,366,235
合計	32,725,855	3,153,985	

賞与203,750円含

賞与413,500円含

2018年度は4月1日～9月6日までを集計

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

第4表付表2 (初葉)

法人名	特定非営利活動法人 日本民家再生協会				
<p>1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。</p> <p>(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <p>① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</p> <p>② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</p> <p>③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</p>					
(1) 資産の譲渡 (棚卸資産を含む。)					
取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
別添2					別添1
(2) 資産の貸付け (金銭の貸付けを含む。)					
取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
無し				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(注意事項)

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
別添3					時間当たりの役務対価の目安をおよそ1000円とし、専門性や役務の難易度を考慮して対価を決定。
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

無し

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2016年5月2日	206,000円	熊本地震による川尻町の復興のための協賛金
		2016年5月6日	83,000円	〃
		2016年6月20日	440,575円	〃
		2016年9月30日	175,493円	〃
			円	
			円	
			円	

(注意事項)

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等 (第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

別添1：(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む)

書籍販売(税別)	定価(円)	会員販売価格 (円)	その他の取引条件
民家再生の技術	4,200	3,780	会員は1割引き
民家再生の実例	3,500	3,150	会員は1割引き
よみがえる蔵	3,200	2,880	会員は1割引き
茅の家	2,800	2,520	会員は1割引き

別添2：(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む)

2013年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	合計	
		民家再生の魅力	2013/5/31	2,500		
		民家の店ガイド	2013/6/3	300		
		よみがえる蔵	2013/6/27	2,880		
		民家再生の魅力	2013/8/19	2,500		
		民家再生の技術	2013/8/19	3,780		
		民家再生の実例	2013/8/19	3,150		
		茅の家	2013/8/19	5,040		
		民家再生の魅力	2013/8/26	2,500		
		よみがえる蔵	2013/8/26	2,880		
		よみがえる蔵	2013/9/10	2,880		
		茅の家	2013/10/18	2,520		
		民家再生の魅力	2014/1/9	2,500		
		民家再生の実例	2014/1/31	3,150		
		民家再生の魅力	2014/1/31	2,500		
		醍醐邸	2014/1/31	4,000		
		民家の店ガイド	2013/12/19	5,100		48,180

2014年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	合計
		民家再生の実例	2014/06/17	3,150	
		民家再生の技術 3	2014/09/24	11,340	
		民家再生の実例 2	2014/09/24	6,300	
		よみがえる蔵	2014/09/24	2,880	
		茅の家	2014/09/24	2,520	
		民家再生の魅力	2014/09/24	2,500	
		曳家の仕事	2014/09/24	1,728	
		民家再生の技術	2014/10/07	3,780	
		民家再生の実例	2014/10/07	3,150	
		よみがえる蔵	2014/10/07	2,880	
		茅の家	2014/10/07	2,520	
		曳家の仕事	2014/10/07	1,728	
		よみがえる蔵	2014/10/07	2,880	
		民家再生の技術	2014/10/23	3,780	
		民家再生の実例	2014/10/23	3,150	
		よみがえる蔵	2014/10/23	2,880	
		民家の店ガイド	2014/12/17	300	
		よみがえる蔵	2014/12/18	2,880	

2015年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	合計	
		JMRA10周年記念誌3冊	2015/04/01	3,000		
		醍醐邸	2015/06/23	4,360		
		よみがえる蔵	2015/08/31	2,880		
		民家再生の技術	2015/10/16	3,780		
		民家再生の技術	2015/10/16	3,780		
		書籍 曳家の仕事 3冊	2015/10/16	5,184		
		民家再生の技術	2015/10/23	3,780		
		民家再生の魅力	2015/10/23	2,500		
		民家再生の魅力	2015/10/26	2,500		
		民家再生の技術	2015/10/26	3,780		
		よみがえる蔵	2015/10/26	2,880		
		民家再生の実例	2015/10/26	3,150		
		茅の家	2015/10/26	2,520		
		JMRA10周年記念誌	2015/10/26	1,000		
		民家の店 ガイド	2015/10/26	300		
		醍醐邸	2015/12/17	3,960		
		民家の店ガイド	2016/01/21	300		
		民家再生の技術	2016/02/17	3,780		
		民家の店ガイド	2016/03/02	324		53,758

2016年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	合計	
		よみがえる民家	2016/05/25	1,000		
		よみがえる蔵	2016/05/25	2,880		
		近畿の民家 民家巡礼 民家の来た道	2016/06/06	6,486		
		ヨーロッパの民家	2016/07/27	2,060		
		民家再生の技術	2016/08/08	3,780		
		DVD醍醐邸	2016/11/29	7,710		
		よみがえる蔵	2017/02/13	2,880		
		民家再生の実例	2017/02/13	3,150		
		近畿の民家	2017/03/08	2,760		32,706

2017年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	合計
		よみがえる蔵	2017/06/19	758	758

2018年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	合計
なし					0

別添3：(3) 役務の提供(施設利用者等を含む)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	1人当たりの額
		調査費	2014/03/31	4,000	
		調査費	2014/03/31	4,000	
		調査費	2015/03/19	4,000	
		調査費	2015/03/19	4,000	
		調査費	2015/03/19	4,000	
		調査費	2015/03/19	24,000	44,000
		協力費	2016/05/23	10,000	10,000
		会場費	2017/12/16	2,500	2,500
		調査費	2018/01/10	100,000	100,000
		調査費	2014/10/23	14,000	
		調査費	2015/04/20	4,000	
		調査費	2015/10/20	105,000	123,000
		調査費	2016/03/18	105,000	105,000
		協力費	2015/02/24	6,000	6,000
		調査費	2013/09/18	20,000	
		調査費	2013/11/07	60,000	
		調査費	2014/10/23	10,000	90,000
		会場費	2015/03/31	10,000	10,000
		協力費	2018/01/19	5,000	5,000
		協力費	2015/02/24	8,000	
		資料作成費	2015/09/03	3,000	
		資料作成費	2016/08/22	7,000	
		資料作成費	2017/06/26	26,181	44,181
		協力費	2014/06/17	5,000	5,000
		協力費	2013/04/01	2,000	
		協力費	2013/07/01	2,000	
		協力費	2013/10/01	2,000	
		協力費	2014/01/06	2,000	
		協力費	2014/04/01	2,000	
		協力費	2014/07/01	2,000	
		協力費	2014/10/01	2,000	
		協力費	2015/01/05	2,000	
		協力費	2015/04/01	2,000	
		協力費	2015/07/01	2,000	
		協力費	2015/10/01	2,000	
		協力費	2016/01/05	2,000	
		協力費	2016/04/01	2,000	
		協力費	2016/07/01	2,000	
		協力費	2016/10/03	2,000	
		協力費	2017/01/06	2,000	
		協力費	2017/04/03	1,000	
		協力費	2017/07/03	1,000	
		協力費	2017/10/02	1,000	35,000
		調査費	2016/06/30	265,221	265,221
		会場設置費	2014/12/20	100,000	
		木材材料費	2014/12/20	100,000	
		木材運搬費	2014/12/20	100,000	
		木材加工費	2014/12/20	300,000	600,000
		調査費	2013/09/18	20,000	20,000
		調査費	2013/09/18	20,000	

資料作成費	2013/09/18	10,000	
9/24 協力費	2016/10/14	1,000	
5/14 協力費	2016/10/14	2,000	
調査費	2017/03/21	100,000	133,000
調査費	2013/09/18	20,000	
資料作成費	2013/09/18	10,000	
調査費	2014/03/31	4,000	
調査費	2014/03/31	16,000	
調査費	2015/04/15	3,000	
調査費	2016/01/05	3,000	56,000
協力費	2015/10/01	2,000	
協力費	2016/07/03	2,000	
協力費	2016/10/03	2,000	
資料作成費	2016/08/03	10,000	
協力費	2017/04/03	1,000	
協力費	2017/07/03	1,000	
協力費	2018/01/05	1,000	19,000
資料作成	2015/09/03	3,000	
8/4 資料作成	2015/09/03	1,500	4,500
協力費	2016/10/24	14,000	14,000
協力費	2015/07/01	10,000	
材料費	2015/09/03	5,500	15,500
1日目会場費	2015/03/04	3,000	
2日目会場費	2015/03/04	5,000	
会場費	2016/08/03	5,000	13,000
会場費	2013/07/06	15,000	
会場費	2013/12/07	15,000	
協力費	2014/03/31	60,000	
会場費	2014/09/17	15,000	
資料作成費	2014/09/17	880	
会場費	2014/12/24	15,000	120,880
資料作成費	2013/09/18	20,000	20,000
調査費	2015/01/20	4,000	
調査費	2016/02/19	105,000	
調査費	2017/03/22	100,000	209,000
調査費	2013/08/20	75,000	
調査費	2013/08/20	75,000	150,000
会議費	2017/03/31	10,000	10,000
資料制作費	2013/7/31	25,000	25,000
会場費	2017/09/11	25,000	25,000
調査費	2014/05/27	105,000	
協力費	2015/02/24	10,060	
協力費	2015/09/03	3,000	118,060
協力費	2014/04/01	2,000	
協力費	2014/07/01	2,000	
協力費	2014/10/01	2,000	
協力費	2015/04/01	2,000	
協力費	2015/07/02	2,000	
協力費	2016/01/05	2,000	
協力費	2017/01/05	2,000	14,000
会場費	2015/03/04	40,000	
会場費	2018/02/05	47,000	87,000
会場費	2015/01/30	5,000	
会場費	2017/09/29	2,000	7,000
調査費	2014/10/23	4,000	4,000

	会場費	2016/08/26	3,000	
	会場費	2016/09/16	3,000	
	会場費	2016/10/21	3,000	9,000
	会場費	2017/12/25	11,000	11,000
	資料作成費	2013/09/18	20,000	20,000
	調査費	2016/06/30	198,916	
	調査費	2016/08/25	540,000	738,916
	会場費	2018/01/22	32,000	
	資料作成	2018/01/22	4,000	
	資料作成	2018/01/22	8,000	44,000
	会場費	2014/12/04	15,000	15,000
	資料作成	2013/09/18	20,000	20,000
	協力費	2014/06/17	5,000	5,000
	制作費	2013/05/20	546,000	
	制作費	2013/08/20	546,000	
	制作費	2013/11/20	315,000	
	制作費	2013/11/20	6,300	
	制作費	2014/02/20	546,000	
	制作費	2014/04/18	547,050	
	制作費	2014/08/20	563,760	
	制作費	2014/10/20	14,580	
	制作費	2014/10/20	576,180	
	制作費	2015/02/20	594,000	
	制作費	2015/05/20	561,600	
	制作費	2015/05/20	1,080	
	制作費	2015/08/20	561,600	
	制作費	2015/11/20	14,580	
	制作費	2015/11/20	561,600	
	制作費	2016/02/19	561,600	
	制作費	2016/05/20	561,600	
	制作費	2016/08/19	561,600	
	制作費	2016/10/24	10,000	
	協力費	2016/10/24	75,600	
	制作費	2016/11/18	12,960	
	制作費	2016/11/18	34,200	
	制作費	2016/11/18	561,600	
	制作費	2017/02/06	8,640	
	制作費	2017/02/20	562,380	
	制作費	2017/02/20	9,760	
	制作費	2017/02/20	42,480	
	制作費	2017/05/19	561,600	
	制作費	2017/08/21	561,600	
	制作費	2017/11/20	1,080	
	制作費	2017/11/20	12,960	
	制作費	2017/11/20	7,560	
	制作費	2017/11/20	24,840	
	制作費	2017/11/20	2,851	
	制作費	2017/11/20	561,600	
	制作費	2018/02/20	561,600	11,253,441
	調査費	2016/06/30	232,069	232,069
	会場費	2017/12/27	5,000	5,000
	協力費	2015/07/01	7,000	7,000
	調査費	2017/02/28	100,000	100,000
	調査費	2016/06/30	198,916	198,916
	調査費	2016/06/30	198,916	198,916

協力費	2013/04/01	2,000	
協力費	2013/07/01	2,000	
協力費	2013/10/01	2,000	
協力費	2014/01/06	2,000	
協力費	2014/04/01	2,000	
協力費	2014/10/01	2,000	
協力費	2015/01/05	2,000	
協力費	2015/10/01	2,000	
協力費	2016/01/05	2,000	
協力費	2016/04/01	2,000	
協力費	2016/07/02	2,000	
協力費	2016/10/03	2,000	
協力費	2017/01/05	2,000	26,000
協力費	2015/02/24	8,000	
協力費	2015/09/03	3,000	11,000
調査費	2013/06/20	80,000	80,000
調査費	2013/09/18	20,000	
調査費	2014/03/25	2,000	
調査費	2014/03/25	4,000	
調査費	2014/03/25	2,000	
調査費	2014/03/25	2,000	
調査費	2014/03/25	4,000	
調査費	2014/03/25	2,000	
調査費	2014/03/25	4,000	
調査費	2014/03/25	2,000	
調査費	2014/03/25	4,000	
調査費	2014/03/25	2,000	
調査費	2014/03/25	4,000	
調査費	2014/03/25	2,000	
調査費	2014/03/25	4,000	
調査費	2014/03/31	8,000	
調査費	2014/03/31	8,000	
調査費	2014/10/23	24,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	24,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	
調査費	2015/03/19	4,000	164,000
調査費	2013/09/18	20,000	
資料作成費	2015/06/19	86,400	
資料作成費	2015/06/19	58,320	
会場費	2016/09/07	15,000	
協力費	2016/10/09	5,000	184,720
調査費	2013/09/18	20,000	
協力費	2015/02/24	8,000	
資料作成費	2015/09/03	3,000	
資料作成費	2016/03/31	15,000	
協力費	2017/12/09	5,000	51,000
会場費	2016/09/30	24,400	24,400

	協力費	2013/04/01	2,000	
	協力費	2013/07/01	2,000	
	協力費	2013/10/01	2,000	
	協力費	2014/01/06	2,000	
	協力費	2014/04/01	2,000	
	協力費	2014/10/01	2,000	
	協力費	2015/01/05	2,000	
	協力費	2015/04/01	2,000	
	協力費	2015/07/01	2,000	
	協力費	2015/10/01	2,000	
	協力費	2016/01/05	2,000	
	協力費	2016/04/01	2,000	
	協力費	2016/07/01	2,000	
	協力費	2016/10/03	2,000	
	協力費	2017/01/05	2,000	
	協力費	2017/04/03	1,000	
	協力費	2017/07/03	1,000	
	協力費	2017/10/02	1,000	
	協力費	2018/01/05	1,000	34,000
	協力費	2015/02/24	10,060	10,060
	制作費	2018/01/22	5,000	5,000
	協力費	2015/02/24	2,000	2,000
61人(件)			15,960,280	15,960,280

※ 家賃支払い先は、社員の三親等以内の親族でないことを確認しました。

認定基準等チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人 日本民家再生協会	チェック欄				
<p>5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること</p> <p>イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等</p> <p>ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類</p> <p>ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類</p> <p>ヘ 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類</p>		✓				
<p>次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。</p> <p>※閲覧に関する細則(社内規則)等がある場合には、その細則(社内規則)等を添付してください。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">同意</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">する</td> <td style="text-align: center;">しない</td> </tr> </table>	同意		する	しない
同意						
する	しない					
イ	<p>① 事業報告書等(事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面)</p> <p>② 役員名簿</p> <p>③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)</p>					
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類					
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類					
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程					
ホ	<p>次の事項を記載した書類</p> <p>① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項</p> <p>② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項</p> <p>③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 <p>④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日</p> <p>⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項</p> <p>⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日</p> <p>⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日</p>					
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し					

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人日本民家再生協会
-----	-------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
						✓
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
a	b	c	d	e	f	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄
							✓
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
a	b	c	d	e	f	申請時	
有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無	
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度		設立年月日		

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人日本民家再生協会	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等 ^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人(認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります)。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		✓

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	-----------------------------------	--

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---------------------------	--

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---	--

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人日本民家再生協会
-----	-------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定年月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	寄附金充当予定額
民家再生活動を推進するためのイベントやセミナーの開催	民家フォーラムの開催。民家の価値を知ってもらい、民家を次代に引き継ぐ活動の重要性をPRし、民家の再生および活用を学び開催地のまちづくりについて共に考え提言していく活動。	毎年秋 10月または11月	全国(毎年1都道府県を開催地に決定する)	50人	約200~300人/1年 民家フォーラム一般参加者(開催地元のみならず全国から参加あり)	500,000円
	民家の学校の運営。民家を次代に残すための技術や座学、民家を生かした地域づくりを考える連続講座開催の活動。	年間8講座	東京、山梨、長野、栃木、静岡等	30人	40人 一般から募集した連続講座参加者	500,000円
	地区運営委員会、民家の会主催のイベント、セミナー開催などの活動。	年間 10~20回	全国	50人	200人 イベント参加者 20人/1回×10回	300,000円
	特別セミナー・講演会	年間2~3回	主に首都圏	10人	民家再生活動に興味をもつ方々 200人 会員、一般など。	500,000円
民家や古材の提供者と利用者を結びその活用を図るための「民家バンク」の運営	民家バンク登録に関わる現地調査、調査報告書作成、現地案内	通年	全国	30人	100人 ・新規登録10件 ・登録された民家バンクへの案内	500,000円
民家再生やまちづくり・むらづくりに関するコンサルティングおよびコーディネーション	民家再生相談員事業(電話・対面・現地での民家の再生相談)	通年	全国	10人	まちづくりや民家再生に興味がある参加者 50人	100,000円
	民家ポータルサイトプロジェクトの開設。民家を活用した店宿、他施設のポータルサイトの開設をしてより広くの人に利用してもらうためのプロジェクト	通年	全国	20人	古民家を活用するビジネスオーナーやそれを支援する方々 多数	500,000円

寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名	
みずほ銀行 麹町支店 普通預金	特定非営利活動法人 日本民家再生協会
ゆうちょ銀行 振替口座	特定非営利活動法人 日本民家再生協会
みずほ銀行 麹町支店 普通預金	特定非営利活動法人 日本民家再生協会 震災救援募金

(注意事項)

- 「寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名」については、口座番号は記入する必要はありません。